



2025,02,27

No. 182

申 31 号

物価高に負けない輸送サービス労働に相応しい

「2025年度 賃金のベースアップ」の実施と、

真の笑顔と活気あふれる職場を創造する申し入れ

2025 春闘 JTSU

2月26日(株)JR東日本ステーションサービスへ提出

ベースアップ

全組合員の  
基本給を

一律

15,500 円

昇給係数

「4」

完全実施

定期昇給

1,000

～

2,000 円

増額

申  
し  
入  
れ  
事  
項

1. 「物価上昇分を考慮した生活維持向上分としてのベースアップ」を基礎に、2024年4月1日に在籍する全社員の基本給を一律15,500円(定期昇給を含まない)引き上げること。
2. “働きがい”“生きがい”“こころの豊かさ”と安心した生活設計を構築していくために定期昇給を実施すること。なお、その際の昇給係数は「4」とすること。
3. 定期昇給の基礎となる所定昇給額については、1等級から5等級に在籍する者へは2,000円を、6等級から10等級に在籍する者へは1,000円を増額すること。
4. 回答については、2025年3月31日までに行うこと。

「3つの駅づくり」の推進を図り、新しい領域の業務にも  
裾野を広げ、組合員・社員一人ひとりが奮闘してきた!

鉄道労働者として「命をあずかる労働」という使命と仕事に向き合い、  
地域・社会から必要とされ、安全な鉄道を走らせ続けてきた労働に  
相応しい、物価上昇に負けない賃金のベースアップが必要不可欠だ!



公式ホームページ



公式SNS (X)

2025,03,12

No. 205

申 31 号

(株)JR東日本ステーションサービス

3月11日第1回交渉開催

物価高に負けない輸送サービス労働に相応しい  
「2025年度 賃金のベースアップ」の実施と、  
真の笑顔と活気あふれる職場を創造する申し入れ

第3四半期決算では増収、上方修正までした好業績に踏まえ、  
今こそ「ヒト」への投資を行うべきだ!

ベースアップ 一律

定期昇給

昇給係数「4」完全実施

全組合員の  
基本給を

15,500 円

1~5等級

2,000 円

増額

6~10等級

1,000 円

輸送サービス労組から趣旨説明を行う!

- (株)JR東日本ステーションサービスの2024年度第3四半期決算は、営業収益については受託契約額の見直しによる増収があり、この結果は『お客さまの立場に立ったサービスを提供できる駅づくり』『安全で安心してご利用いただける駅づくり』『地域の皆さまに愛される駅づくり』の「3つの駅づくり」の推進を図り、新しい領域の業務にも裾野を広げてきた組合員・社員一人ひとりの大きな成長を遂げてきたからに他ならない。
- 社会に目を向ければ日本型雇用慣行の一つ「年功賃金」の必要性が問われ、成果主義型賃金への移行も取り沙汰されているが、JR東日本と同様にステーションサービスにおいても鉄道業を生業としていることは間違いのないことから、年功型賃金体系をベースにして、技術集積型産業である鉄道事業に相応しい賃金体制を維持・発展させていくべき。
- 実質賃金が物価上昇に追い付いていない実態を改善しなければならず、消費行動を促さずして日本経済の発展はあり得ない。
- 私たちを取り巻く環境は大きく変化し、一人ひとりの労働密度が高まったと同時に、様々な経験を積み重ねることもできた。そして、その経験は私たちの能力の伸長につながると同時にJESS会社の中にも蓄積されることとなり、サステナブルなグループ発展にとって重要な財産になっている。「JESS会社で働いて良かった」と思えるように、能力の伸長に対しての右肩上がりの賃金カーブを描けるよう制度設計された定期昇給制度であることから「一年間の労働における経験やそれに基づく知識が向上し、それを業務に転嫁していくための評価分としてあるもの」と労使が確認した定期昇給「昇給係数「4」の完全実施」を求める。
- 「働いたことによって高まった能力は一生ものであり、働き続ける以上高まり続ける」という年功賃金の考え方に基いて、職制上の役割に踏まえた能力向上を評価するために設定されている所定昇給額そのものを見直すこととして、1等級から5等級に在籍する者へは2,000円を6等級から10等級に在籍する者へは1,000円を増額し定期昇給を実施することを求める。

会社の現状認識

- JESSビジョン2027MOVEのスタートの年として「3つの駅づくり」は重要なものと位置づけている。第3四半期決算の営業収益は4期連続の増であったが、人件費の増もあり営業利益、当期純利益はマイナスを計上している。
- 運賃見直しの申請をしており、お客さまにご負担をおかけするが、その上で事業運営を行っている。
- 管理者を含め世代交代の時期を迎えており、新規採用者増加による営業費用（人件費）の増加はある。
- 基本給改定は将来に渡り影響を及ぼすものであり慎重に判断すべきであると考えているが、社会的状況、物価高の状況を鑑み賃金引き上げについては判断をしていく。
- 人件費というものの「ヒト」がすべての会社である。安心して働いてもらい、また当社を選んでいただける会社になるために、賃金引き上げについて判断していきたい。

「2025 JTSU春闘」勝利とグループ会社で働くすべての仲間の  
“働きがい”“生きがい”“こころの豊かさ”を実現するための要求実現をめざし交渉に臨みます!